

## 2001年度修士号取得者一覧

論 文 名	氏 名
マクファーソン民主主義論の可能性 諸力移転・アクセス・本質的に人間的な潜在的諸力	宇 野 謙 三
少年事件実名報道と表現の自由	青 木 麻 衣 子
犯罪報道と人権	安 達 健 太 郎
接見交通権の実効的保障手段の検討 近時最高裁判決を基に	池 田 美 菜
起訴前保釈の提言	遠 藤 朱 保
刑事免責	大 角 直 治
被疑者弁護権の公的保障	岡 本 浩 明
同意書証と違法収集証拠について	川 添 昭 雄
結果回避可能性について	城 戸 美 保 子
定住外国人の地方選挙権	栗 原 孝 嘉
自白の証拠能力 供述録取書を中心に	田 中 里 佳
不真正不作為犯についての問題性と方向性	永 田 大 介
外国人と医療 生存権論の再構成に向けて	長 谷 真 理 子
迅速な裁判 高田事件上告審判決以後の 最高裁判例の動向についての再検討	久 岡 真 希 子
判例による共謀共同正犯形成過程の歴史的検証	平 谷 武 明
刑法207条の適用場面に関する一考察	松 永 倫 紀
正犯と共犯の区別	森 下 彩 子
交際費概念の再検討	阿 部 孝 明
貸倒れの認識とその確定要件	石 山 勝 彦
国会改革と議員立法 議員立法の評価基準づくりの試みと 近年の動向の検討	梅 田 高 嗣

2001年度修士号取得者一覧

ルワンダ国際刑事裁判所におけるジェノサイド	遠藤 貴雄
強制使用判決に基づき受領した損失補償金に係る収入金額の計上時期	大塚 由紀美
違憲審査の枠組みとしての二重の基準論	大野 玲奈
電々公社民営化の政治過程	小野 昌孝
民法上の組合における事業所得・給与所得の区分に関する諸問題 りんご生産組合の組合員が支払を受けた金員が給与所得に当たるとされた事例を中心に	甲斐 裕二
モデル小説とプライバシー	榎 福浩太
共謀共同正犯理論について 判例及び学説における理論の変遷と、近時の実務の動向	加藤 功嗣
金銭債権の貸倒れに関する法人税法上の問題 住専母体行の貸倒損失に係る東京地判平13・3・2を素材として	北村 英章
相続税法の連帯納付義務の問題点	木村 典子
外国人の公務就任権についての一考察 新たな任用基準の構築をめざして	小澤 吉輝
第一線職員論を手掛かりに介護保険制度を見る 介護支援専門員(ケアマネジャー)の活動を中心に	小針 敏伯
修復的司法における被害者の権利と加害者の社会復帰	小林 美幸
仕入税額控除否認の法的問題点	権 英基
クロフォード報告書における普遍的義務違反へのアプローチ およびその ICJ での第三国による請求可能性について	佐古 英崇
推計課税の合理性と本人率	佐藤 揺
グローバリゼーションと国家の情報管理	柴崎 岳志
財産分与における法的取扱いの一考察	柴田 洋忠
現代における市民運動と表現の自由 東京都「拡声機による暴騒音の規制に関する条例」を素材にして	澁谷 宏樹
旧ユーゴ国際刑事裁判所の人道に対する罪について	竹内 裕子
アメリカ合衆国のエスニシティと国民統合 問題とその解決の方向性	朽山 奈津子

代償分割におけるキャピタル・ゲイン課税の在り方	富田 将孝
相続税法上の債務控除における保証債務	富田 恵子
安楽死問題に関する考察 オランダ「安楽死法」成立を契機として	中井 稔尚
法人税法上の低額譲渡における収益の正当性及び その範囲について	中川内 良朗
医療法人の課税問題	花山 和士
相続債務における債務超過の再検討	廣瀬 宗泰
ストック・オプションをめぐる課税問題	道廣 友厚
プラント輸出取引をめぐる課税問題	三宅 恵二
日本の新領海における韓国漁船拿捕事件に関する一考察 旧日韓漁業協定の解釈をめぐって	山口 貴弘
NPO法人への公益寄付金課税問題 個人寄付及びボランティア活動とNPO法人活動活性化 のインセンティブとしての税制	山本 匡人
行政上の義務に関する民事執行について	渡邊 崇彦
日米租税条約における特許権使用料のソース・ルール 使用地基準に対する批判的検討	渡部 宜子
中国における農村の医療保障制度改革 医療保険制度構築に向けて	轟 春艶
夫婦間労働の評価と所得課税	柏木 政男
人格権の機能に関する歴史的考察 BGBの立法過程から BGHによる人格権の承認まで	木村 和成
総会決議を欠く営業譲渡の効力について 無効の検討	池田 麻衣子
株主代表訴訟における会社の被告側への補助参加 最高裁第一小法廷平成13年1月30日決定への 批判的検討	馬越 ひかる
抵当権者の賃料に対する物上代位と包括的債権譲渡の優劣	大谷 昌俊
会社分割および営業譲渡における「営業」の意義	岡野 琴美
カードの不正使用による取引の際の契約者保護について	加藤 信
精神医療の医療過誤と医師の裁量範囲	岸 みちこ

被害者の素因について	國 見 和 敬
公害差止請求における違法性	佐 柄 木 優
遺産分割における「二重の協議」等の試論 最高裁平成元年2月9日判決を素材にした一考察	塩 田 志 朗
日本における消費者保護にむけた手続の一試論	瀬 戸 貴 英
嫡出推定制度についての若干の検討 最高裁平成12年3月 14日第三小法廷判決を題材として	高 崎 健 太 郎
抵当権者による明渡請求～短期貸借解除の要件 395条但書「損害」の意義	中 村 敦
抵当権が価値権であるといわれる場合のその意味する内容の 変遷について	林 一 成
貸入人の地位の移転と敷金関係の承継に関する一考察 最判平成11年3月25日判時1674号61頁を契機として	細 川 真 永
株主代表訴訟における会社の被告取締役側への補助参加 「いじめ」と自殺	細 野 光 穂 松 尾 博 美
被害者の損害負担 過失相殺理論の検討を通じて	宮 地 隼 人
指名債権の譲渡の對抗要件 特に優劣決定の基準を中心にして	井 木 照 子
債権譲渡（担保）の活性化傾向と関係当事者の利害関係	井 上 理 保 子
犯罪報道による人権侵害と不法行為成立に関する考察	宇 佐 美 亜 希
更地上における法定地上権の成否	岡 田 恵 美
児童虐待 虐待発見後の法的介入と親権の見直し	桑 田 悦 子
会社分割に伴う労働法上の諸問題 労働協約の承継を中心として	小 林 春 男
抵当権に基づく賃料債権に対する物上代位と第三者への公示	月 野 宏 一 郎
クレジット契約における日常家事債務についての考察 判例分析を中心として	中 村 聡 志
中小企業における取締役の退職慰労金不支給問題	服 部 優 里
無効審決取消訴訟係属中における訂正審決の確定と無効審決の 取消の可否	濱 田 直 人

特許法上の冒認出願と権利の帰属	藤 田 泰 典
物上代位における「差押」の意義 抵当権に基づく物上代位を中心に	間 野 泰 治
搭乗者傷害保険と損害賠償	岳 衛
日本・台湾・中国民法における「契約締結上の過失」について 「療養看護」を中心とした寄与分についての一試論	林 丹 田 中 正 二 郎
総会決議を欠く営業譲渡無効の性格 昭和61年最高裁判決に対する検討	奥 田 恭 久
介護保険制度と地域福祉権利擁護事業	間 定 里 枝
減損会計導入の商法改正に与える影響	佐 々 木 英 治